競争入札参加資格審査申請書記載要領（建設コンサルタント等業者用）

１．令和９・１０年度競争入札参加資格審査申請提出書類表紙

該当書類を添付している場合は、「提出の有無」の欄に〇をすること。

連絡先欄には、書類作成者等申請内容について返答できる者の所属・氏名・電話番号を記載すること。

2. 競争入札参加資格審査申請書（申請書様式1）

（１）申請書には、本店の所在地、商号又は名称及び代表者役職（代表取締役等、個人の場合は事業主等）、氏名を各カラムに記載すること。

（２）委任者欄には、見積、入札、契約の締結等営業に関する権限を従たる営業所に委任する場合に、所在地、支店及び被委任者氏名等を記載すること。

（３）商号又は名称及び代表者氏名等には必ずフリガナを付すること。

３．経営規模等総括表（申請書様式２）

（１）「登録等を受けている事業」については、該当するものをすべて記入すること。なお、計量証明事業者については、「濃度」、「音圧」、「振動」について記載すること。

（２）「自己資本額・経営比率等」については、審査基準日（令和8年12月1日）直前の営業年度における決算書から転記して記載すること（④、⑤、⑥は記載不要）。

（３）「営業年数」は、建設コンサルタント等の営業を開始したときから審査基準日（令和8年12月1日）までの『満年数』を記載すること（端数の月数は切り捨てる）。

（４）「常勤職員」の数は、審査基準日（令和8年12月1日）現在の各々の区分に該当する職員の数を記載すること。なお、この欄に記載する技術職員は、技術を担当する職員であれば、資格を有する者でなくてもよい。（「有資格者数一覧表（申請書様式４）」に記載がない資格に係る技術者も含む。）

４．測量等実績高（申請書様式３）

（１）資格審査を申請する業種の中から入札参加を希望する業務内容の「希望欄」に〇印を記載すること。

（２）業務内容毎に対応する審査基準日（令和8年12月1日）直前２か年の決算期内の契約実績高及び年間平均実績高を千円単位で記載すること。

※入札参加希望の業務内容でなくても、実績があれば記載すること

（３）実績高は消費税抜きの金額を記載すること。（免税業者は消費税込みの金額を記載すること。）

（４）建設工事の完成工事高等の兼業売上がある場合は、兼業売上分は除いた額を計上すること。

※業務内容の希望欄に「〇」がない場合は、実績高が記載されていても入札参加資格を認めないので、注意すること。

５．有資格者数一覧表（申請書様式４）

「有資格者数一覧表」には、常勤の技術職員のうち資格区分に該当する技術者数を記載すること。

なお、有資格区分の詳細については、「有資格者コード一覧表」を参照のこと。

６．健康保険等の加入状況（申請様式第５）

（１）　各営業所ごとの従業員数及び健康保険等の加入状況を記載すること。

（２）　申請様式第５の記載例を参照し記入すること。

７．誓約書（大分県暴力団排除条例）

（１）　所在地の欄には、主たる営業所の所在地を記入すること。

（２）　商号又は名称及び代表者氏名は必ずふりがなを付し、姓と名の間は１字分空けること。

（３）　代表者の生年月日及び代表者の性別を記入すること。

８．業務実績調書

（１）入札参加を希望する業種ごとに作成すること。

（２）審査基準日（令和8年12月1日）直前２か年の主な完成業務及び直前２か年に着手した主な未完成業務について記載すること。

（３）下請の場合は「発注者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

９．技術者経歴書

様式に従い、入札参加を希望する業種ごとに記載すること。

※中央公契連統一様式使用可

１０．営業所一覧表

様式に従い、記載すること。なお、支店・営業所等がない者は添付不要。

※中央公契連統一様式使用可

１１．財務諸表

審査基準日（令和8年12月1日）直前の営業年度における貸借対照表、損益計算書等を添付すること。

１２．営業経歴書

創業以降の主な沿革について記載すること。

１３．国税納税証明書（未納がないこと）　※証明書は原本又は電子証明書（PDFファイル）を印刷したもの。

（１）申請者が法人である場合は法人税及び消費税、個人である場合は所得税及び消費税について証明してもらうこと。

（２）証明は令和8年12月1日から令和9年1月31日までの証明日に限る。

（３）納税証明書の様式は、国税通則法施行規則別紙第9号書式その３の２（個人事業主）、その３の３（法人）いずれかに限る。

（４）電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したものでも可（原本の写しは不可）とするが、印刷が不鮮明なもの、真正性が確認できないもの等については、原本の再提出を求めることがある。

※原本の再提出を求めた場合、証明日が2月以降となった場合、入札参加資格を有するとは認められないので、十分に注意すること。

１４．県税納税証明書又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書（滞納がないこと）※証明書は原本であること。

（１）大分県内に本店又は委任先がある場合は、必ず添付すること。

（２）証明は令和8年12月1日から令和9年1月31日までの証明日に限る。

（３）納税証明書の添付を省略しようとする場合は、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出すること。

（４）納税状況の確認で県税に滞納が確認され、指定する期日（納税証明書の証明期間と同一）までに納税証明書を提出できなかった場合は、入札参加資格を有するとは認められず、資格を認定しない。

大分県が全ての県税の納税状況を確認し、その結果を資格審査に利用することに同意する業者について、「県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書」を提出することで、納税証明書の添付を（「指定日」までの申請に限り）省略できる。

※「指定日」・・・今年度指定日は令和8年1月８日（必着）とする。

指定日後の申請については、これまでどおり納税証明書の原本を提出すること。

【注　意】 納税証明書の添付を省略した場合、申請時点で未納税額がなくても、確認日時点で未納税額（納期限未到来のものは除く。）があった場合は、入札参加資格を有すると認められないので、十分に注意すること。

１５．委任状

原本を添付すること。（様式任意）

１６．切手貼付済返信用はがき１枚

本申請が受付されたことの確認を要する者は、宛名を記載し、85円切手を貼付したはがきを添付すること。（任意様式参照）

※申請書類の審査後、はがきの裏面に受付印を押印し返送します。

※「申請書（様式１）のコピー（受付印押印用）」と「切手を貼付した返信用封筒」でも可。

１７．その他

（１）業務実績調書、技術者経歴書、営業所一覧表及び財務諸表は、申請者が印刷等して作成したものがあればそれを添付して差し支えない。

（２）申請書等提出書類に不備があった場合のみ、申請者に連絡します。

令和9・10年度競争入札参加資格審査申請提出書類
建設コンサルタント等

整理番号 申請者は記載不要
※記載しないこと

↓提出書類に〇をすること。

	提出の有無	提出書類	提出する必要性
必	〇	令和9・10年度競争入札参加資格審査申請提出書類表紙	必須（この様式）
必	〇	競争入札参加資格審査申請書（申請書様式1）	必須
必	〇	経営規模等総括表（申請書様式2）	必須
必	〇	測量等実績高（申請様式3）	必須（希望の業種区分に「〇」をすること） ※実績高は『消費税抜き』の金額を記載。（免税事業者は税込みを記載。）
必	〇	有資格者数一覧表（申請様式4）	必須
必	〇	健康保険等の加入状況（申請様式5）	必須（記載例をよく確認すること）
必	〇	誓約書	必須
	〇	営業所に必要な登録を得たことを証明する書類	登録業者のみ（測量と建築一般を申請する場合は必須）
必	〇	業務実績調書	必須
必	〇	技術者経歴書	必須
	〇	営業所一覧表	本店以外の支店・営業所がある場合のみ
必	〇	商業登記簿謄本（法人）又は代表者身元（身分）証明書（個人）	必須
必	〇	財務諸表	必須
必	〇	営業経歴書	必須
必	〇	国税納税証明書（原本又は電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したもの）	必須
	〇	県税納税証明書（原本）又は県税に関する誓約書兼納税確認に関する同意書	大分県内に本店・委任先がある場合のみ
	〇	委任状	・委任期間を明記すること　・任意様式可　・委任先がある場合のみ ・委任期間がR9.4.1～R11.3.31を含むこと
	〇	返信用はがき	・郵送申請を行った者のうち、受付されたことの確認が必要な者のみ ・85円切手貼付済のもの

提出書類に〇を付けること。
よく確認すること。
よく確認すること。

↑提出書類に〇をすること。

委任先があれば委任先でもよい。

住　　所 福岡市中央区天神2－14－8（福岡天神センタービル13階）

商号・名称 国東半島コンサルタント㈱

代表者職氏名 大分　太郎

担当者連絡先

申請書類の作成者・フリガナ・連絡先を必ず記入すること。

所属・氏名 国東半島コンサルタント（株）大分支店　総務課　大分（おおいた）　三郎（さぶろう）

電話番号 097－536－1111（内線4527）

（申請書様式１）　　〔　記　載　例　〕

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

令和９・１０年度において、大分県所管の測量及び建設コンサルタント等の競争入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

必ず記入すること

令和 8 年 12 月 1 日

大 分 県 知 事　　殿

□の部分は必ず記載してください。
□の部分は該当がある場合のみ記載してください。

（申請者）

01	郵便番号	810－0011
02	住所	福岡市中央区天神2－14－8（福岡天神センタービル13階）
03	商号又は名称	クニサキハントウコンサルタント 国東半島コンサルタント（株）
04	代表者氏名	（役職）代表取締役　（氏名）オオイタ タロウ 大分 太郎
05	電話番号	092－123－1111
06	ＦＡＸ番号	092－123－1112

（委任者）

07	郵便番号	870－8501
08	住所	大分市大手町3－1－1
09	支店名等	大分支店
10	被委任者氏名	（役職）支店長　（氏名）オオイタ ジロウ 大分 次郎
11	電話番号	097－536－1111
12	ＦＡＸ番号	097－536－1112

委任先がある場合に記載すること

13	大分県への申請業種	測量	○	建築	○	土木	○	地質	○	補償	○

14　電子入札システムに登録されたＥメールアドレスを利用した発注機関からの各種連絡事項のメール送信について

同意する	○	同意しない		未登録 （登録した場合は同意する）	

いずれかに○をすること

（申請書様式２）

経 営 規 模 等 総 括 表

の部分は必ず記載してください。
の部分は該当がある場合のみ記載してください。

No.	

商号又は名称	国東半島コンサルタント（株）

申請業種に測量が含まれる場合は必ず記載すること。

申請業種に建築（区分：建築一般）が含まれる場合は必ず記載する

15 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	(2) 1234	R 4年11月 5日	建築士事務所	05W-12345	R 5年12月 2日	建設コンサルタント		年 月 日
地質調査業者		年 月 日	補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日	司法書士		年 月 日	計量証明事業者（濃度）		年 月 日
計量証明事業者（音圧）		年 月 日	計量証明事業者（振動）		年 月 日			

令和8年12月1日時点の満年数を入力すること。（端数の月は切捨）

17 営業年数	53	（年）

16 自己資本額・経営比率等

区分	直前決算時（千円）
① 自己資本額	425,137
② 売上高	1,236,250
③ 税引前当期利益	123,625
④ 流動比率 （%）	
⑤ 自己資本固定比率 （%）	
⑥ 総資本純利益率 （%）	

①から③は財務諸表から転記すること。④、⑤、⑥は記載不要。

18 常勤職員数

① 技術職員	28	人
② その他職員	7	人
計	35	人

様式4に記載された資格を持っていない技術職員も、技術職員として計上すること。様式4の実人数と同一でなくてもよい。

（申請書様式３）

測　量　等　実　績　高

商号又は名称	国東半島コンサルタント（株）

22

	①競争参加資格希望業種区分				②直前２年度分決算		③直前１年度分決算		④直前２か年間の年間平均実績高【＝（②+③）÷２】
					R6 年 6月 から R7 年 5月 まで	年 月 から 年 月 まで	R7 年 6月 から R8 年 5月 まで	年 月 から 年 月 まで	
	業務内容		コード	希望業種	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
測量コンサル	測量	測量一般	01	○	10,000		10,000		10,000
		地図の調整	02						
		航空測量	03						
		小計			10,000	0	10,000	0	10,000
	建築コンサル	建築一般	11	○	10,000		10,000		10,000
		専門 意匠	12						
		専門 構造	13						
		専門 冷暖房	14						
		専門 衛生	15						
		専門 電気	16						
		小計			10,000	0	10,000	0	10,000
	土木コンサル	河川、砂防及び海岸・海洋	21						
		港湾及び空港	22						
		電力土木	23						
		道路	24	○	10,000		10,000		10,000
		鉄道	25						
		上水道及び工業用水道	26						
		下水道	27						
		農業土木	28						
		森林土木	29						
		水産土木	30						
		廃棄物	31						
		造園	32						
		都市計画及び地方計画	33						
		地質	34						
		土質及び基礎	35						
		鋼構造及びコンクリート	36						
		トンネル	37						
		施工計画、施工設備及び積算	38						
		建設環境	39						
		機械	40						
		電気電子	41						
		その他	42	○	10,000		10,000		10,000
		小計			20,000	0	20,000	0	20,000
	地質	地質調査業務	51	○	10,000		10,000		10,000
	補償コンサル	土地調査	61						
		土地評価	62						
		物件	63						
		機械工作物	64						
		営業補償、特殊補償	65						
		事業損失	66	○	5,000		5,000		5,000
		補償関連	67						
		総合補償	68						
		小計			5,000	0	5,000	0	5,000
	合計				55,000	0	55,000	0	55,000

年度途中で決算期の変更を行った場合に使用すること。

（申請）希望業種に○を入力すること。入力漏れが多いので注意すること。

・金額はすべて千円単位で記載すること！！
・「消費税抜き」の金額を記載すること。
　※免税事業者は「消費税込み」の金額を記載すること。
・小計の入力漏れが多いので注意すること。
・記載する行を間違えると、申請希望業種の実績とみなさないので注意すること。

地質調査業務の申請の際に『○』をつけ忘れないよう気を付けること。

直前１年の実績高の合計　＜　直前決算の売上高（損益計算書）
例：　実績高合計：55,000千円　＜　売上高：1,236,250千円（業務以外を含

（注）　１．入札参加の希望する業務内容については、『①競争入札参加資格希望業種区分欄の「希望」に○印を付する』こと。
　　２．実績高については、希望「○」印がない業務内容であっても、実績があれば金額を記載すること。また、実績高については、『消費税抜き』の金額を記載すること。

（申請書様式４－１）

商号又は名称	国東半島コンサルタント（株）

有資格者数一覧表（１/２）

コード	資格名称	技術（専門）部門	二次試験の選択科目	有資格者数（人）	コード	資格名称	技術（専門）部門	二次試験の選択科目	有資格者数（人）
A1	測量士			2					
A2	測量士補								
B1	１級建築士			2					
B2	２級建築士			2					
B3	構造設計１級建築士			2					
B4	設備設計１級建築士								
C1	建築設備資格者								
D1	建築積算資格者								
E1	技術士	総合技術監理	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体工学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る		E22	技術士	機械	機械一般並びに機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体工学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット、情報・精密機器、材料強度・信頼性、機構ダイナミクス・制御、熱・動力エネルギー機器又は流体機器とするものに限る	
E2	技術士	総合技術監理	電気電子一般及び発送配変電、電[illegible]応用、情報通信、電気設備又は電[illegible]ギーシステムとするものに限る						
E3	技術士	総合技術監理	建設一般並びに河川、砂防及び海[illegible]るものに限る						
E4	技術士	総合技術監理	建設一般並びに港湾及び空港とす[illegible]						
E5	技術士	総合技術監理	建設一般及び電力土木とするものに限る			[illegible]術士	建設	電力土木とする[illegible]	
E6	技術士	総合技術監理	建設一般及び道路とするものに限る	2	E27	技術士	建設	道路とするものに限る	2
E7	技術士	総合技術監理	建設一般及び鉄道とするものに限る		E28	技術士	建設	鉄道とするものに限る	
E8	技術士	総合技術監理	建設一般並びに都市及び地方計画とするものに限る		E29	技術士	建設	都市及び地方計画とするものに限る	
E9	技術士	総合技術監理	建設一般並びに土質及び基礎とするものに限る		E30	技術士	建設	土質及び基礎とするものに限る	
E10	技術士	総合技術監理	建設一般並びに鋼構造及びコンクリートとするものに限る		E31	技術士	建設	鋼構造及びコンクリートとするものに限る	
E11	技術士	総合技術監理	建設一般及びトンネルとするものに限る		E32	技術士	建設	トンネルとするものに限る	
E12	技術士	総合技術監理	建設一般並びに施工計画、施工設備及び積算とするものに限る		E33	技術士	建設	施工計画、施工設備及び積算とするものに限る	
E13	技術士	総合技術監理	建設一般及び建設環境とするものに限る		E34	技術士	建設	建設環境とするものに限る	
E14	技術士	総合技術監理	上下水道一般並びに上水道及び工業用水道とするものに限る		E35	技術士	上下水道	上水道及び工業用水道、下水道とするものに限る	
E15	技術士	総合技術監理	上下水道一般及び下水道とするものに限る						
E16	技術士	総合技術監理	農業一般及び農業土木、農業農村工学とするものに限る		E36	技術士	農業	農業土木、農業農村工学とするものに限る	
E17	技術士	総合技術監理	森林一般及び森林土木とするものに限る		E37	技術士	森林	森林土木とするものに限る	
E18	技術士	総合技術監理	水産一般及び水産土木とするものに限る		E38	技術士	水産	水産土木とするものに限る	
E19	技術士	総合技術監理	情報工学一般とするものに限る		E39	技術士	情報工学	特定なし	
E20	技術士	総合技術監理	応用理学一般及び地質とするものに限る		E40	技術士	応用理学	地質とするものに限る	
E21	技術士	総合技術監理	衛生工学一般及び廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る		E41	技術士	衛生工学	廃棄物管理、廃棄物・資源循環とするものに限る	

構造設計１級建築士の資格を保有している者は、１級建築士と双方にカウントすること。（設備設計１級建築士や総合補償士取扱同様）

１人が2つの資格を保有していれば双方にカウントすること。
例：技術士（総合技術監理：建設一般及び道路） と 技術士（建設：道路）を同じ2人が保有していれば、双方に2人記入する。

（申請書様式４－２）

商号又は名称	国東半島コンサルタント（株）

有資格者数一覧表（２/２）

コード	資格名称	技術（専門）部門	二次試験の選択科目	有資格者数（人）
I1	RCCM	河川砂防及び海岸・海洋		
I2	RCCM	港湾及び空港		
I3	RCCM	電力土木		
I4	RCCM	道路		2
I5	RCCM	鉄道		
I6	RCCM	上水道及び工業用水道		
I7	RCCM	下水道		
I8	RCCM	農業土木		
I9	RCCM	森林土木		
I10	RCCM	水産土木		
I11	RCCM	造園		
I12	RCCM	都市計画及び地方計画		
I13	RCCM	地質		1
I14	RCCM	土質及び基礎		1
I15	RCCM	鋼構造及びコンクリート		
I16	RCCM	トンネル		
I17	RCCM	施工計画、施工設備及び積算		
I18	RCCM	建設環境		
I19	RCCM	機械		
I20	RCCM	電気電子		
I21	RCCM	廃棄物		
K1	地質調査技士			3
L1	不動産鑑定士			
L2	不動産鑑定士補			
M1	土地家屋調査士			
N1	司法書士			

コード	資格名称	技術（専門）部門	二次試験の選択科目	有資格者数（人）
01	補償業務管理士	土地調査		
02	補償業務管理士	土地評価		
03	補償業務管理士	物件		
04	補償業務管理士	機械工作物		
05	補償業務管理士	営業補償・特殊補償		
06	補償業務管理士	事業損失		2
07	補償業務管理士	補償関連		
08	総合補償士			
P1	公共用地取得実務経験者			
R1	認定技術管理者（土木）	河川砂防及び海岸・海洋		
R2	認定技術管理者（土木）	港湾及び空港		
R3	認定技術管理者（土木）	電力土木		
R4	認定技術管理者（土木）	道路		
R5	認定技術管理者（土木）	鉄道		
R6	認定技術管理者（土木）	上水道及び工業用水道		
R7	認定技術管理者（土木）	下水道		
R8	認定技術管理者（土木）	農業土木		
R9	認定技術管理者（土木）	森林土木		
R10	認定技術管理者（土木）	水産土木		
R11	認定技術管理者（土木）	造園		
R12	認定技術管理者（土木）	都市計画及び地方計画		
R13	認定技術管理者（土木）	地質		
R14	認定技術管理者（土木）	土質及び基礎		
R15	認定技術管理者（土木）	鋼構造及びコンクリート		
R16	認定技術管理者（土木）	トンネル		
R17	認定技術管理者（土木）	施工計画、施工設備及び積算		
R18	認定技術管理者（土木）	建設環境		
R19				
R20				
R22		廃棄物		
S7	実務経験者（補償）			

認定技術管理者は単なる実務経験者ではないので注意すること。（国土交通大臣から認定証の交付を受けた者であること）

有資格者実人数

※延べ人数ではないため、この表の合計数字と整合しなくてもよい。通常は同じか小さくなる。

11 人

重複して資格を保有している人がいても、ダブルカウントせず、「実人数を記載」すること。
例：延べ人数は「21人」、同じ人が複数資格を保有しているため、実人数は「11人」

（申請書様式５）

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況

必ず記入すること

令和　８　年　１２　月　１　日

健康保険等の加入状況は下記のとおりです。

申請者　国東半島コンサルタント（株）

※営業所毎の保険加入の状況を「1. 加入済み」、「2. 加入義務なし」、「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当す

事業所整理番号及び事業所番号等を記載すること。
協会けんぽの場合は健康、厚生年金は同じ番号、別の健康保険組合の場合は、「○○健康保険組合」と組合名称を記載すること。

営業所の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本店	２０人 （　３人）	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	○○-○○○○
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	○○-○○○○
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	○○○○○○○○
委任先支店	１０人 （　１人）	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	
○○支店 外１支店	５人 （　２人）	1. 加入済み	1. 加入済み	1. 加入済み	健康保険	本店一括
		2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	2. 加入義務なし	厚生年金保険	本店一括
		3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	3. 一括認可に係る営業所	雇用保険	
合計	３５人 （　６人）					

役員又は個人事業主を含めて全ての人数

該当するものを○で囲むこと。

支店が多数ある場合は、本店、委任先支店以外の全支店を一括して記載します。

※営業所毎の保険加入の状況を「1. 加入済み」、「2. 加入義務なし」、「3. 一括認可に係る営業所」から選択し、該当するものを「○」で囲んでください。
※加入義務があるにも関わらず、加入していない状況の場合は入札参加資格の申請資格がないことになります。様式作成前に、各種保険の加入義務等をしっかりと確認してください。
※「2. 加入義務なし」は健康保険、厚生年金保険において、「個人事業で従業員が４人以下」の場合等保険適用除外の場合が該当します。
※【健康保険、厚生年金保険の場合】事業所整理記号等の欄には、協会けんぽについては、事業所整理記号及び事業所番号を、健康保険組合にあつては健康保険組合名を記載してください。
※【雇用保険の場合】事業所整理記号等の欄には、労働保険番号を記載してください。
※「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数を記載すること。
（　）内 には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。

誓　約　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1　自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。

(1)　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2)　暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(3)　暴力団員が役員となっている事業者

(4)　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5)　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6)　暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

(7)　暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2　1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

必ず記入すること

令和　8　年　12　月　1　日

大分県知事　　殿

所　在　地	福岡市中央区天神２－１４－８
(ふりがな)	くにさきはんとうこんさるたんと
商号又は名称	国東半島コンサルタント（株）
(ふりがな)	おおいた　たろう
代表者職氏名	代表取締役　大分　太郎
代表者生年月日	S41.10.16
代表者性別	男

ふりがなを必ず記入すること

※　県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

業　務　実　績　調　書

（業種区分）　測　　量　（測量一般）

発　注　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額	着手年月	完成(予定)年　月
国土交通省	元　請	筑後川測量調査	L=11.5km	福　　岡	9,800千円	7年 4月	8年12月
大　分　県	〃	国道213号道路改良測量	A= 1.2ha	大　　分	4,050千円	7年 9月	8年 5月
大　分　市	〃	市庁舎敷　　測量	A= 1.5ha	〃	1,650千円	7年 4月	7年 5月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
別 府 開 発　（株）	元　請	別府Ｃ・Ｃ開発測量	160ha	大　　分	13,700千円	8年 5月	8年 11月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月

記　載　要　領

１．　この表は、業種の区分別に作成すること。

２．　この表は、直前２か年の主な完成業務及び直前２か年に着手した主な未完成業務について記載すること。

３．　下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

４．「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延べ面積等を記載すること。

技　術　者　経　歴　書

（種類）　　測　　量

氏　　名	法令による免許等		業　務　経　歴	経験年月数
	名　　称	取得年月日		
（本　　店）		年　月　日		年　月
大　分　太　郎	測　量　士	42年 11月 11日	博多駅前精密水準測量	42年　8月
別　府　次　郎	〃	50年　4月 10日	石油備蓄基地基本設計業務に係る測量調査	23年　9月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
（大分支店）		年　月　日		年　月
大　分　次　郎	測　量　士	48年　6月 19日	国道10号測量	34年　3月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月
		年　月　日		年　月

記　載　要　領

1．　この表は、業種別に作成すること。
　　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、かっこ書きで当該営業所名を記載すること。

2．　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は政令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　　（例：○○建築士等）

3．　「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

商号又は名称	支店（営業所又は事業所）	所　　在　　地	電話番号 （ＦＡＸ番号）
国東半島 コンサルタント（株）	大　分　支　店	大分市大手町３－１－１	097-536-1111 (097-536-1112)
	熊 本 出 張 所	熊本市水前寺６－１８－１	096-383-1111 (096-383-1112)

※　本店は記載しない。本店のみで記載する支店・営業所がない場合は添付不要。

営　業　経　歴　書

創　　業		昭和　45年　7月　1日
創業後の沿革	測　量　業　登　録	昭和　45年　8月　5日
	資　本　金　500　万　円　に　増　資	昭和　51年　5月　21日
	大　分　支　店　開　設	昭和　51年　6月　1日
	熊　本　出　張　所　開　設	昭和　59年　10月　20日
	資　本　金　1,000　万　円　に　増　資	平成　3年　9月　10日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
最初に登録を受けた年月日		昭和　45年　8月　5日

受付状況確認用返信はがきの記載例

（ 表 面 ）

85
円
切
手

870－8501

大分市大手町３－１－１

国東半島コンサルタント（株）

大分支店

御中

（ 裏 面 ）

令和9・10年度　競争入札参加資格審査受付票

申請者名	国東半島コンサルタント(株)
申請先	大分県
申請内容	建設コンサルタント等
受領印	

※上記はあくまで例であり、受付印の押印欄があれば、独自の様式でも可。
　また、「申請書（様式１）のコピー（受付印押印用）」と「切手を貼付した返信用封筒」でも可。

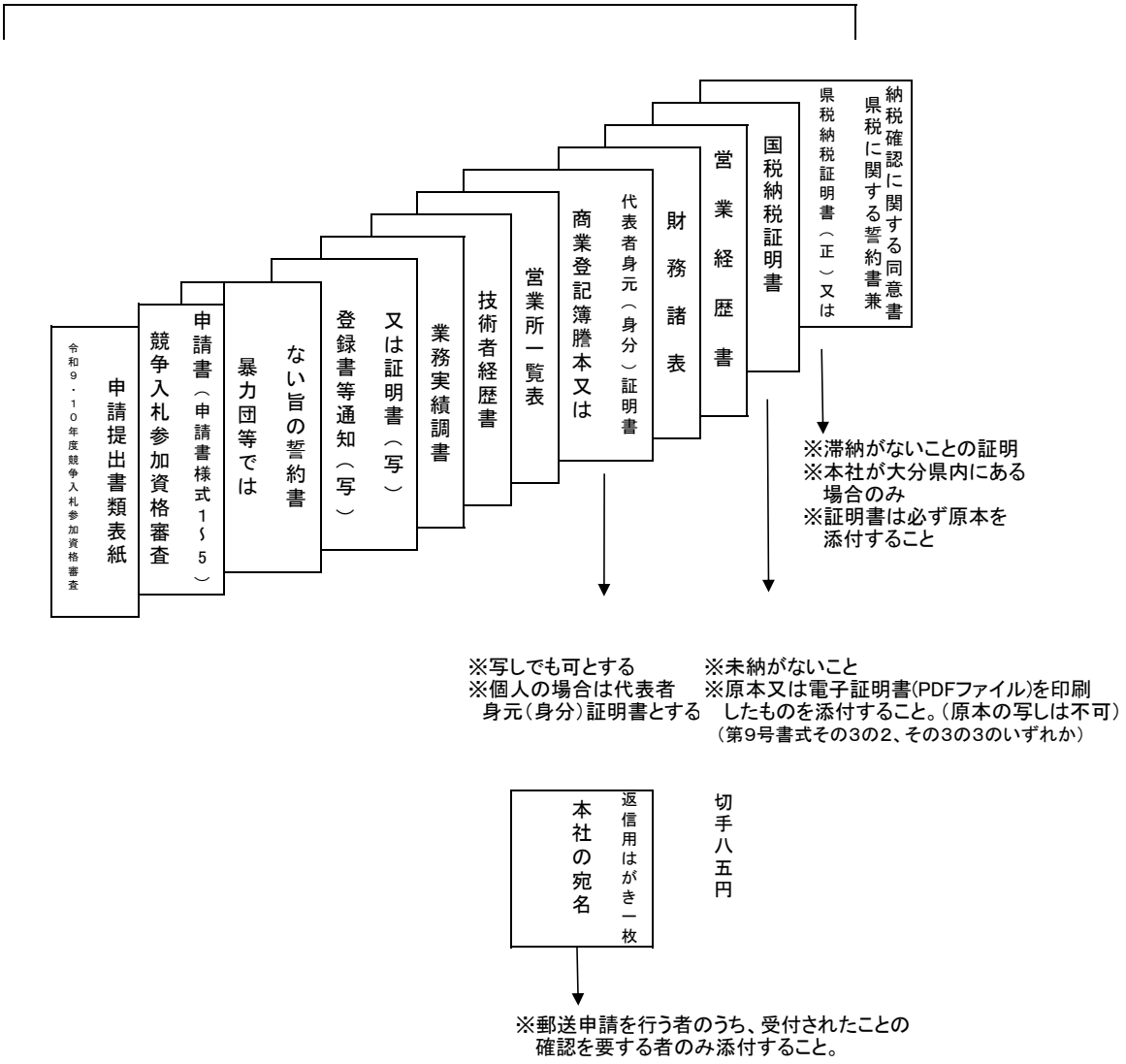
建設コンサルタント等の入札参加資格申請書提出書類編綴順序

契約の締結が本社の場合（委任がない場合）

令和9年1月31日まで（当日消印有効）に郵送すること。

※ただし1月中に受付の返送を求める場合は令和9年1月8日までに到着するよう郵送すること

すべてA4サイズとし、クリップでとめる



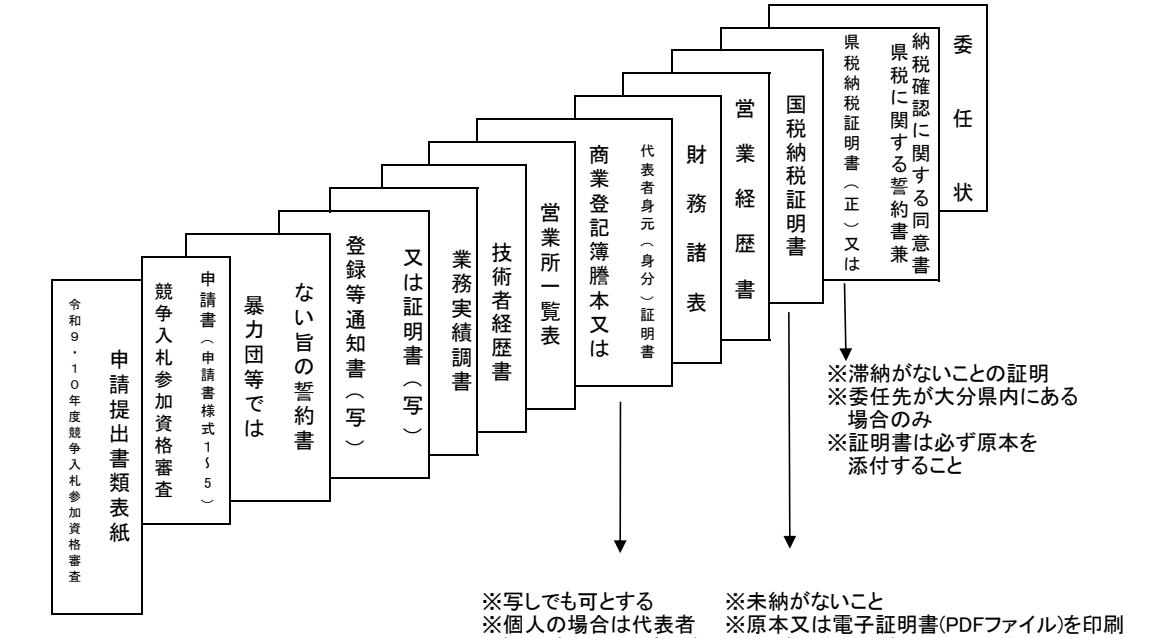
建設コンサルタント等の入札参加資格申請書提出書類編綴順序

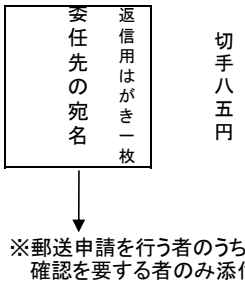
契約の締結が支店及び営業所の場合（委任がある場合）

令和9年1月31日まで（当日消印有効）に郵送すること。

※ただし1月中に受付の返送を求める場合は令和9年1月8日までに到着するよう郵送すること

すべてA4サイズとし、クリップでとめる





作　成　例

委　任　状

必ず記入すること

令和8年12月　1日

大分県知事　殿

委　任　者

住　　所　福岡県福岡市中央区天神2－14－8

商号又は名称　国東半島コンサルタント(株)

代表者職氏名　代表取締役　大分　太郎

押印は不要

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受　任　者

住　　所　大分県大分市大手町3－1－1

商号又は名称　国東半島コンサルタント(株)大分支店

代表者職氏名　支店長　大分　次郎

押印は不要

委任事項

1. 入札及び見積に関する一切の権限
2. 契約の締結に関する一切の権限
3. 請負金額の請求及び受領に関する一切の権限
4. 各種保証金の納付並びに還付の請求及び受領に関する一切の権限
5. 復代理人の選出及び解任に関する一切の権限
6. 共同企業体の結成に関する一切の権限
7. その他契約の履行に関する一切の権限

委任期間

必ず記入

令和 9年 4月 1日　から　令和 11年 3月 31日 まで